

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年1月19日（月）

調整円高や上下動、根強い円安にらむ

関税、衆院選、日銀、円安対応、地政学リスク等焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での調整的な円高や上下動、根強い円安・外貨高をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が156.80－159.80円、ユーロ/円が181.10－185.80円。前週からは日本の財務省幹部による円安牽制発言の強化や、日本の衆院選での過度な与党圧勝観測の後退、グリーンランドを巡る米欧の関税対立懸念などにより、円安一服と調整円高、ドル安などが見られている。今週は関税問題や日本の衆院選情勢、日銀政策会合、日本の当局の円安対応、イラン等の地政学リスクなどが焦点になる。

米欧の関税対立、激化で円高、緩和で円安の余地

今週の為替相場で注目されるのは、グリーンランドを巡る米欧の関税対立だ。前週後半にはトランプ米大統領がデンマーク領グリーンランドを取得するまで欧州8カ国からの輸入品に追加関税をかける方針を表明した。それに対して欧州連合（EU）は対抗措置の検討に入り、「追加関税など930億ユーロ（約17兆円）規模の報復案を示し、トランプ氏に撤回を求める」といった報道がなされている。

週明け19日の日本市場では米欧の関税対立懸念や欧州を中心としたドル離れの懸念などにより、ドル安や安全逃避通貨であるスイス・フランの上昇が優勢になっている。同時に米欧対立と距離があり、日本株の大幅下落によるリスク回避を受けた円の買い圧力も観測されていた。

今週はEUがグリーンランド情勢を協議するため、22日に臨時首脳会議を開く予定だ。同会議を含めて米欧の対立が激化する局面では、ドル安、スイス・フランなどの非ドル通貨高、円高が意識されやすい。一方で昨年以降のトランプ米大統領の交渉パターンとして、関税の口先脅しで圧力を掛けたあとは、市場混乱や国内世論の批判、相手側の歩み寄りなど次第で、発言内容をトーンダウンさせるケースがあった。こうした点を含めて、米欧対立が緩和となる局面では、ドル高や日米などの世界株高、リスク選好等による全般円安という市場反応が想定される。

今週の週明け19日アジア市場では全般ドル安により、ドル/円はドル安やドル上値の重さという場面が見られていた。同時進行でドル安と裏表により、対ドルでスイス・フラン、ユーロ、ポンド、NZドルなどが上昇。クロス円取引では、対円でこうした非ドル通貨が連れ高となる局面が観測されている（クロス円は円安や円高抑制）

反対に前週までには米国の指標改善や米国債金利の上昇などを受けたドル高の局面で、ドル/円は素直にドルが上昇となる一方、対ドルでユーロやポンド、カナダ・ドル、豪ドル、NZドルなどが下落。クロス円取引では対円で非ドル通貨の上値が抑えられたり、調整下落となる場面が観測されている（クロス円での円高や円安抑制）。

今週以降のドル/円、クロス円は、ドルと非ドル通貨の力関係により、日々上下動する不安定さが注視されやすい。クロス円は前週にかけて外貨高の高値過熱

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

警戒もあって、外貨高・円安のペースが鈍化となり、対円でユーロ、ポンド、カナダ・ドルなどが小幅に反落。対円でスイス・フラン、NZドル、豪ドルなどは、底堅さ維持ながら上げ渋りとなっていた。その他の注目点は以下。

＜米10年債は20週平均等が上向き、ドル下支え＞

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債市場での10年債金利の動向だ。米10年債は昨年5月後半からの金利低下基調を経て、11月後半からは低下一服と小幅な上昇になっている（米債価格は上昇一服）。週足テクニカルでは1月以降、13週や20週の各移動平均に対しての上抜けと各ラインの上向き化が見られ始めた。

このまま上抜けや上向きが定着してくると、米10年債金利は低下一服から緩やかな下限切り上がりへと移行していく。ドル/円もドルが上下動を経ながら、ドル安余地の抑制や、中長期スパンでのドルの下限切り上がりが後押しされる可能性がある。

＜ドル/円、週足はドル高基調も調整は注視＞

現状の為替ドル/円は日々の材料で上下動はあっても、週足テクニカルではドル高トレンドが維持されている。前週末1月16日時点の数値では、4週移動平均線157.38円前後、6週線157.13円前後、7週線156.86円前後などが下値抵抗線になっている。

ただし、現在は重要な節目ラインから、ドルの上振れ乖離が拡大している。短期的にはドル高に過熱警戒感が残されており、重要な節目ラインとの乖離を修正するドル反落と下値固めの局面も注視される。具体的に重要な節目ラインとしては、1月16日時点の数値で、週足・一目均衡表の転換線156.90円前後、13週移動平均線155.81円前後、基準線152.47円前後、雲上限149.23円前後などがある。

＜クロス円、節目の上抜けと上向き持続を見極め＞

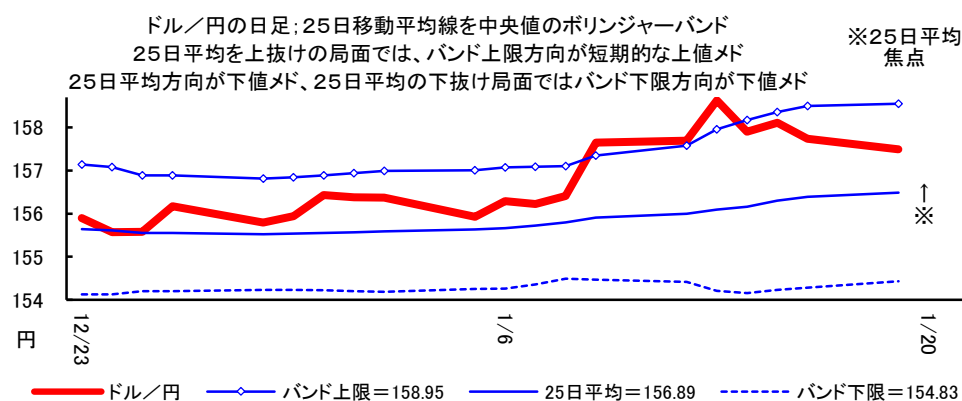
為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化の継続を見極める展開が続いている。

クロス円取引では、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の持続が焦点になっている。

クロス円取引についてはドル/円と異なり、日本の当局による直接的な円安阻止介入の影響は限られる点も、一段の外貨高・円安の余地残存につながる。

＜日本の衆院選動向＞

日本の政治では衆院に関して、1月23日の通常国会冒頭で解散、2月8日に衆院選と投開票という見通しになっている。前週前半には与党の圧勝予想と高市早苗首相の基盤強化、積極財政の持続思惑などにより、財政とインフレ上昇の懸念に



よる国債安（金利は上昇）と円安、株高とリスク選好の円安が優勢となっていた。

しかし、1月14日前後からは、財務省幹部による円安牽制発言強化のほか、野党の立憲民主党が公明党と新党を結成する動きがあり、与党圧勝の期待後退などで円安一服や調整円高に振れている。

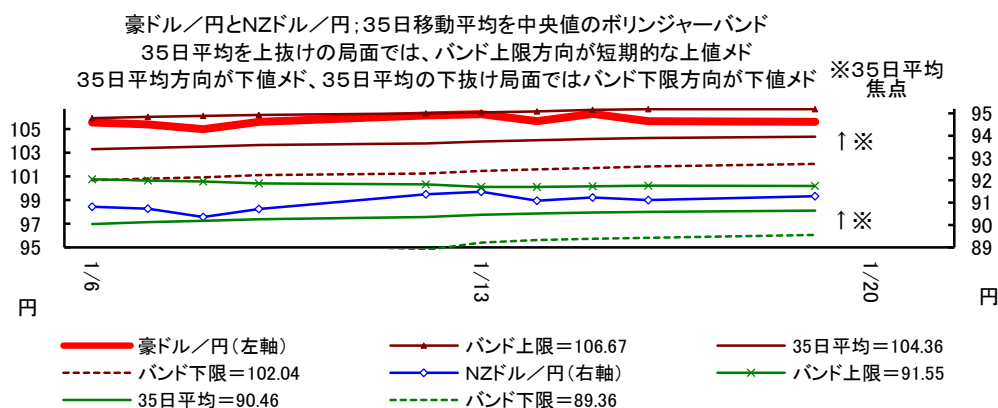
今週以降は世論調査などにより、与党の一定優位が伝えられると円安や円高抑制へと作用。反対に野党の議席増観測では、円高や円安抑制という一喜一憂が想定される。選挙公約に関しては与野党ともに、「食料品消費税の減税案」を検討している。与野党のいずれかが議席を増やしたとしても、財政悪化と円安の潜在リスクはくすぶる。

<日銀会合と円安阻止対応>

今週の日本市場では、22-23日に日銀の政策会合が予定されている。市場予想は現状維持。前回12月会合では利上げを決定したものの、その後に円安が進展となっており、今回の声明や展望レポート、日銀総裁会見では、円安・物価高の阻止に向けた早めの追加利上げ示唆や、今後の利上げ幅の拡大示唆といったタカ派メッセージが注目される。

為替相場では会合の前段階や会合当日などで、前週までの円安加速の反動調整的な円高・外貨安の余地がある。そのあとの結果発表後や日銀総裁の会見終了後には、「材料出尽くし」で円安再開が無視できない。一方で今回の衆院選では、野党が円安と物価高を攻撃材料とする構えだ。日銀会合後に円安のスピードが再加速される局面では、日本の財務省幹部による円安牽制発言の強化や、日銀によるレートチェックの観測、実際の円安阻止介入の出動といった円安阻止対応が無視できない。

その他、今週以降はイラン政情不安といった地政学リスクが警戒される。有事警戒で原油が上昇する局面では円安、リスク回避の高まり等では円高といった上下動が注視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。